

第 1 部 総論—要約と結論—

第2章 講習会・セミナーの構造

1. 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

(1) 研修コースの構成

本章での分析対象は、2003年度に開設された講習会・セミナー形式の5,750コースである。それらコースの分野は専門別研修(37.6%)が最も多く、資格取得研修(16.8%)、OA・コンピュータ研修(14.8%)が次いでいる。それらに比べると語学研修(3.0%)が最も少なく、教養・趣味研修(11.7%)と階層別研修(8.9%)が両者の中間にある。さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修が3.6%、マネジメント研修が5.3%である。専門別研修では、技術・技能研修(15.3%)が最も多く、医療・看護・福祉研修(5.8%)と経理・財務研修(5.1%)がこれに続いている(図表2-2-1を参照)。

(2) 教育訓練プロバイダーの特徴

1) 組織形態からみた特徴

研修コースを提供している教育訓練プロバイダーの特徴を組織形態の観点からみると、①階層別研修と専門別研修では、公益法人(階層別研修31.5%、専門別研修36.9%)と経営者団体(同42.9%、同29.6%)、②語学研修と趣味・教養研修では大学等(語学研修54.9%、趣味・教養研修79.8%)、③OA・コンピュータ研修では民間企業(19.1%)、経営者団体(26.5%)、職業訓練法人等(21.2%)、④資格取得研修では民間企業(20.7%)と公益法人(33.3%)が主要な教育訓練プロバイダーである(図表2-2-2を参照)。

さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修、マネジメント研修ともに、公益法人と経営者団体が主要な教育訓練プロバイダーであるが、新入社員研修については、それらに加えて職業訓練法人等も主要な教育訓練プロバイダーになっている。専門別研修については、①マナー、営業・販売、経理・財務の研修では経営者団体、②技術・技能研修では公益法人と職業訓練法人等、③医療・看護・福祉研修では公益法人と大学等、④人事・労務研修では公益法人と経営者団体、⑤品質・安全研修では公益法人が主要な教育訓練プロバイダーである。

2) 民間教育訓練組織の特徴

さらに教育訓練プロバイダーの特徴を、民間教育訓練組織(大学を除く全教育訓練プロバイダー)の「組織規模(教職員数)」、「正社員一人当たりの収入(以降「一人当たり収入」という)」、「教育訓練事業特性(全収入に占める教育訓練事業収入の比率。この比率を以降「教育訓練事業比率」という)」の観点からみると、組織規模との関連では、専門別研修、階層別研修、資格取得研修を提供している教育訓練プロバイダーは組織規模が大きく、OA・コンピュータ研修は小さい。専門別研修の内訳をみると、医療・看護・福祉研修を提供する教育訓練プロバイダーの組織規模は大きく、人事・労務研修は小さい。

一人当たり収入では、専門別研修と階層別研修を提供する教育訓練プロバイダーの一

人当たり収入が多く、趣味・教養研修は少ない。さらに専門別研修の内訳をみると、営業・販売研修、技術・技能研修、医療・看護・福祉研修の教育訓練プロバイダーの一人当たり収入が多く、財務・経理研修は少ない。

教育訓練事業特性との関連では、資格取得研修と語学研修を提供する教育訓練プロバイダーは、教育訓練事業に特化した事業戦略をとる（つまり、教育訓練事業費比率の大きい）専門型プロバイダーの傾向が強く、階層別研修、専門別研修、趣味・教養研修がそれに次ぐ準専門型プロバイダーのタイプである。さらに専門別研修の内訳をみると、技術・技能研修、医療・看護・福祉研修、品質・安全研修は準専門型プロバイダー、営業・販売研修と経理・財務研修は非専門型プロバイダーの傾向が強い。つぎに委託訓練比率(教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の比率)との関連をみると、OA・コンピュータ研修は委託訓練依存型プロバイダーが、階層別研修は委託訓練非依存型プロバイダーが多くを担っている。さらに専門別研修の内訳をみると、医療・看護・福祉研修と技術・技能研修では委託訓練依存型プロバイダーが、マナー研修では委託訓練非依存型プロバイダーの傾向が強い。

2. 研修時間と年間開講回数

(1) コース当たり延べ研修時間

1 コース当たりの延べ研修時間は平均 42.4 時間である。これをコース分野別にみると、資格取得研修（67.5 時間）とOA・コンピュータ研修（54.3 時間）は長く、階層別研修（17.7 時間）と趣味・教養研修（13.2 時間）が短い。さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修（16.7 時間）とマネジメント研修（18.5 時間）の研修時間はほぼ同じである。さらに専門別研修については、技術・技能研修（68.3 時間）と医療・看護・福祉研修（52.7 時間）が長く、人事・労務研修（10.1 時間）、マナー研修（11.8 時間）、品質・安全研修（13.3 時間）が短い。これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、専修学校等(151.5 時間)と職業訓練法人等（101.4 時間）ついで民間企業（55.1 時間）の提供する研修が長く、経営者団体（12.6 時間）が短い。民間教育訓練組織の特徴との関連では、一人当たり収入の多い組織、教育訓練事業収入比率の大きい組織、委託訓練収入比率の大きい組織ほど研修時間は短い（図表 2-2-5 を参照）。

(2) コースの年間開講回数

同じコースの年間開講回数は平均 4.7 回であり、コース分野別には、OA・コンピュータ研修（6.6 回）と資格取得研修（6.0 回）で多く、階層別研修（3.3 回）、専門別研修（3.8 回）、趣味・教養研修(3.8 回)で少ない、さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修は 1.8 回と少なく、マネジメント研修(4.3 回)は多い。さらに専門別研修では、品質・安全研修（4.7 回）と技術・技能研修（4.2 回）は多く、マナー研修（2.3 回）と医療・看護・福祉研修（2.7 回）は少ない。これを教育訓練プロバイダーの組織形態別に

みると、民間企業(11.4回)が最も多く、公益法人(6.0回)、大学等(3.2回)、職業訓練法人等(3.2回)がこれに続き、専修学校等(2.3回)が最も少ない。民間教育訓練組織の特徴との関連では、教育訓練事業収入比率の大きい専門型教育訓練プロバイダーほど年間開催回数が多い(図表2-2-7を参照)。

(3) コースの受講料

1コース当たりの受講料(消費税込み、会員等の特別受講料を除く)は平均49.5千円である。これをコース分野別にみると、資格取得研修(73.2千円)と語学研修(62.3千円)が高く、趣味・教養研修(25.0千円)が安い。階層別研修の内訳をみると、新入社員研修(17.2千円)が安く、マネジメント研修(73.6千円)が高い。さらに専門別研修では、技術・技能研修(62.8千円)と医療・看護・福祉研修(60.1千円)が高く、経理・財務研修(23.9千円)とマナー研修(26.7千円)が安い。これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、専修学校等が194.8千円で最も高く、民間企業(129.4千円)と職業訓練法人等(57.0千円)がそれに次ぎ、経営者団体(14.4千円)が最も安い。民間教育訓練組織の特徴との関連では、教育訓練事業収入比率の大きい専門型教育訓練プロバイダーほど1コース当たりの受講料は高くなる(図表2-2-9を参照)。

3. 想定している主要な受講者の特徴

(1) 年齢からみた受講者の特徴

研修コースが想定している主要な対象者の年齢層は40歳代(49.0%)と30歳代(47.1%)とするコースが最も多く、50歳代(37.5%)がこれに続いている。また「対象年齢を想定していない」も33.8%を占めている。これをコース分野別にみると、以下の特徴がみられる。①趣味・教養研修と語学研修は対象年齢を想定していないコースが多い。②上記以外の研修コースは60歳代を除く年齢層を対象としているが、そのなかでも、資格取得研修は20歳代から40歳代まで、専門別研修とOA・コンピュータ研修は30歳代と40歳代を、階層別研修は20歳代を主なターゲットとしている。③「階層別研修」の内訳をみると、新入社員研修は20歳代を、マネジメント研修は40歳代を、専門別研修では、マナー研修は20歳代を、営業・販売研修、技術・技能研修、医療・看護・福祉研修は30歳代と40歳代を、経理・財務研修と人事・労務研修は40歳代と50歳代を、品質・安全研修は30歳代から50歳代までを主な対象としている。

教育訓練プロバイダーの組織形態別には、大学等が提供しているコースでは受講者を絞り込んでいない(「対象年齢を想定していない」)コースが多く、60歳代も顧客として視野に入れている経営者団体は大学等に似た組織といえる。それに対して60歳代以外の年齢層を広く対象にしているのが民間企業、専修学校等、公益法人、職業訓練法人等のコースである(図表2-2-10を参照)。

（２）雇用就業形態からみた受講者の特徴

想定している主要な対象者の雇用就業形態は中小企業サラリーマン(60.3%)とするコースが最も多く、自営業・自由業(40.2%)、大企業サラリーマン(21.0%)がこれに続いている。また「対象層を想定していない」も13.2%を占める。これをコース分野別にみると、階層別研修は中小企業サラリーマンを、専門別研修と資格取得研修は中小企業サラリーマンと自営業・自由業を、OA・コンピュータ研修は中小企業サラリーマン、自営業・自由業、離職者・無業者を、語学研修は自営業・自由業と主婦・学生を主要な対象層としている。また趣味・教養研修は特定の対象層を想定していない。さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修は中小企業サラリーマンを、マネジメント研修は中小企業サラリーマンと自営業・自由業を主な対象としている。また専門別研修では、マナー研修、技術・技能研修、人事・労務研修、品質・安全研修は中小企業サラリーマンを、営業・販売研修と経理・財務研修は中小企業サラリーマンと自営業・自由業を、医療・看護・福祉研修は中小企業サラリーマンと公務員・団体職員を主対象としている。

つぎに教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、大学等は受講者を絞り込んでいないコースを提供する組織であり、民間企業と公益法人の提供しているコースはサラリーマンそのなかでも特に中小企業サラリーマンを、経営者団体と職業訓練法人等は中小企業サラリーマンと自営業・自由業を、専修学校等は離職者・無業者と主婦・学生を主要なターゲットとしている。民間教育訓練組織の特徴との関連では、経営特性別には、大規模組織のコースほど公務員・団体職員と主婦・学生を、小規模組織ほど離職者・無業者を、また一人当たり収入の多い組織ほど大企業サラリーマン、中小企業サラリーマン、公務員・団体職員を、少ない組織ほどパート・アルバイトと離職者・無業者をターゲットにしている。教育訓練事業特性別にみると、教育訓練事業収入比率の高い専門型のコースほど大企業サラリーマンと公務員・団体職員を、比率の低い組織ほど自営業・自由業を、また委託訓練収入比率の高い組織のコースほど離職者・無業者とパート・アルバイトを、比率の低い組織ほど中小企業サラリーマンと自営業・自由業をターゲットにしている（図表２－２－１１を参照）。

（３）職務階層からみた受講者の特徴

民間企業のサラリーマンと公務員・団体職員を対象層としているコースについて、想定されている主要な職務階層をみると、中堅社員レベル(49.9%)が最も多く、新入社員(入社1年以上3年未満)レベル(34.2%)、係長・主任レベル(34.0%)がこれに続いている。また「対象レベルを想定していない」も24.3%を占めている。これをコース分野別にみると、趣味・教養研修は「対象レベルを想定していない」が多く、それ以外のコースについては、階層別研修は新入社員(入社1年未満)レベルを、語学研修とOA・コンピュータ研修は新入社員レベルと中堅社員レベルを、専門別研修と資格取得研修は新人

社員レベル、中堅社員レベル、係長・主任レベルを主な対象としている。さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修は新入社員レベルを、マネジメント研修は中堅社員レベルから経営者・役員レベルまでを、専門別研修では、マナー研修は新入社員レベルから中堅社員レベルまでを、営業・販売研修と品質・安全研修は中堅社員レベルから課長レベルまでを、技術・技能研修と医療・看護・福祉研修は新入社員レベルから係長・主任社員レベルまでを、経理・財務研修は中堅社員レベルから係長・主任レベルまでと経営者・役員レベルを、人事・労務研修は中堅社員レベルから経営者・役員レベルまでを主なターゲットにしている。

教育訓練プロバイダーの組織形態別には、大学等が提供しているコースは対象顧客(受講者)のレベルを絞り込んでいない傾向が強く、民間企業と公益法人のコースは新入社員レベル、中堅社員レベル、係長・主任レベル、課長レベルをターゲットとしており、なかでも中堅社員レベルを特に重視している。専修学校等と職業訓練法人等は新入社員レベル、新入社員レベル、中堅社員レベルを、経営者団体は中堅社員と経営者・役員レベルを主なターゲットとしている。民間教育訓練組織の特徴との関連では、経営特性別にみると、大規模組織ほど課長レベルと部・次長レベルを、一人当たり収入の多い組織ほど係長・主任レベル、課長レベル、部・次長レベルをターゲットにしている。教育訓練事業特性別には、教育訓練事業収入比率の高い組織ほど新入社員レベルを、低い組織ほど経営者・役員レベルを、また、委託訓練収入比率の高い組織ほど「対象レベルを想定していない」が多く、低い組織ほど係長・主任レベル、課長レベル、部・次長レベル、経営者・役員レベルをターゲットにしている(図表2-2-12を参照)。

4. 受講者数と個人負担受講者の割合

(1) 年間延べ受講者数

1 コースの年間延べ受講者数は平均 155.8 人である。これをコース分野別にみると、資格取得研修(200.2人)と専門別研修(170.8人)が多く、階層別研修(99.0人)と語学研修(89.1人)が少ない。さらに階層別研修の内訳をみると、新入社員研修(66.4人)が少なく、マネジメント研修(121.3人)が多い。また専門別研修では、技術・技能研修(202.3人)、人事・労務研修(196.3人)、医療・看護・福祉研修(185.7人)で年間受講者数が多く、マナー研修(73.4人)が少ない。

これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、公益法人の提供するコースが291.6人で最も多く、民間企業(147.1人)、大学等(120.8人)がこれに続いており、専修学校等(49.8人)が最も少ない。民間教育訓練組織の特徴との関連では、経営特性別には、大規模組織ほど、また一人当たり収入の多い組織ほど受講者が多い。教育訓練事業特性別には、教育訓練事業収入比率の大きい組織ほど受講者が多い(図表2-2-14を参照)。

（２）受講者の個人負担の状況

全受講者のなかで受講費用を負担している者の割合をみると、「0%」が 51.3%であり、半数程度が費用を負担している自己負担者になる。また自己負担者が費用負担している割合は平均すると 30.1%である（図表 2-2-15 を参照）。

これをコース分野別にみると、語学研修（自己負担者比率 61.6%）で自己負担者が多く、階層別研修（11.8%）と専門別研修（19.7%）で少ない。さらに階層別研修の内訳をみると、マネジメント研修（15.6%）に比べて新入社員研修（6.4%）で自己負担者が少ない。専門別研修では、技術・技能研修（24.1%）と医療・看護・福祉研修（36.9%）で自己負担者が多く、人事・労務研修（5.7%）で少ない。

これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、大学等が提供するコースで自己負担者が最も多く、専修学校等と民間企業がそれに続いており、経営者団体が最も少ない（図表 2-2-16 を参照）。

5. 主要な研修コースからみた教育訓練サービスの構造

最後に、講習会・セミナーにおける研修コース別の教育訓練サービス量の構造をみておきたい。この教育訓練サービス市場の構造は、前述したように第一次調査で扱った点であるが、ここでは教育訓練プロバイダーが提供した教育訓練サービス量を「何人の受講者が何時間の研修を受けたのか」を表す年間の「延べ人・時間」（延べ受講者数×延べ研修時間）の指標で捉え、市場のコース別構造を明らかにしている。

同指標からみた全教育訓練サービス量に占める各研修コースの割合は、専門別研修（33.9%）と資格取得研修（33.1%）、OA・コンピュータ研修（18.9%）が主要 3 コースであり、それらで全教育訓練サービス量の 8 割以上を占める。それらに比べて語学研修（1.9%）、階層別研修（5.2%）の比重は小さく、主要な職業訓練分野である階層別研修の存在の小さいことが注目される。

さらに市場占有率の高い主要 3 コースについて、「延べ人・時間」の指標を用いて、「どの教育訓練教育訓練プロバイダーがどの程度の教育訓練サービスを提供しているのか」の観点から市場構造をみてみると、専門別研修では、専修学校等（36.5%）と公益法人（22.3%）で約 6 割を占め、残りを職業訓練法人等（18.2%）と民間企業（12.7%）が占めている。OA・コンピュータ研修では、専修学校等（40.7%）と民間企業（24.8%）で約 6 割を占め、職業訓練法人等（15.4%）と公益法人（9.5%）が次いでいる。資格取得研修では、専修学校等（33.9%）の比重が大きく、職業訓練法人等（16.4%）、公益法人（17.4%）、民間企業（17.0%）がほぼ同じ割合で次いでおり、専門別研修、OA・コンピュータ研修と比べて、教育訓練サービスを提供する教育訓練プロバイダーが分散している。